

令和6年度「愛知県地域職業訓練実施計画（総合計画）」

令和6年4月1日
 改訂 令和6年11月13日
 愛知県
 独立行政法人高齢・障害・求職者
 雇用支援機構愛知支部
 愛知労働局

1 総説

（1）計画のねらい

この計画は、国及び愛知県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）が、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練等）等多岐にわたることから、国及び愛知県が一体となって、特定求職者を含む求職者に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

・求職者支援訓練

国（愛知労働局）

・公共職業訓練

愛知県

国（独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部〈中部職業能力開発促進センター〉）

（2）計画期間

計画期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

（3）計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況を踏まえ、改訂する。

2 労働市場の動向と課題等

（1）労働市場の動向と課題

愛知県下の雇用情勢は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、有効求人倍率が1.29倍（令和6年1月）と、対前月比マイナス0.02ポイントになるなど持ち直し

の動きが広がりつつあるが一部に改善の動きが弱まっている。また、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化する中、特に医療・介護・福祉、建設、運輸の業界においては深刻化かつ慢性化している。

また、少子高齢化に伴う労働力人口減少社会への対応も急務であり、働き手の確保や労働生産性向上の観点から、若年者、女性、障害者、高齢者等の各層の態様に応じた人材育成が必要である。持続的な経済成長実現のため、多様な人材が活躍できる環境整備と、労働生産性を高めるために職業能力開発への投資を強化し、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション等の進展といった大変革の中、離職者の就職実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性向上等、多様な職業能力開発の機会の確保・提供が重要である。

（2）令和5年度における公的職業訓練をめぐる状況

新型コロナウイルス感染症の影響から、令和5年4月から12月末までの新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は、愛知県において72,387人と前年同期比で1.13%の減少となっている。

令和5年度の職業訓練の受講者は次のとおり。

① 公共職業訓練 (令和5年12月末現在)

離職者訓練 (施設内訓練)	<u>758人 (前年同期比 96.3%)</u>
	[内訳：県 319人・機構 439人 (中部 365人、港 74人)]
〃 (委託訓練)	<u>2,888人 (前年同期比 89.9%)</u>
	[内訳：県 2,888人]
在職者訓練	<u>6076人 (前年同期比 108.2%)</u>
	[内訳：県 1,449人・機構 4,627人 (中部 4,404人、港 223人)]

学卒者訓練	<u>117人 (前年同期比 86.0%)</u>
	[内訳：県 91人・機構 26人]

障害者訓練 (施設内訓練)	<u>86人 (前年同期比 136.5%)</u>
	[内訳：県 86人]

〃 (委託訓練)	<u>100人 (前年同期比 82.0%)</u>
	[内訳：県 100人]

〃 (在職者訓練)	<u>11人 (前年同期比 57.9%)</u>
	[内訳：県 11人]

② 求職者支援訓練 (令和5年12月末現在)

基礎コース	<u>128人 (前年同期比 91.4%)</u>
実践コース	<u>923人 (前年同期比 121.1%)</u>

令和5年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

① 公共職業訓練（離職者訓練）※1

◇愛知県

施設内訓練 79.2%

委託訓練 78.2%

◇独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部（以下「機構愛知支部」という。）

施設内訓練 85.7%

② 求職者支援訓練 ※2

基礎コース 90.3%

実践コース 59.3%

※1 令和5年4月から8月末までに修了した訓練の訓練修了3か月後の雇用保険適用相当就職による就職率

※2 令和5年4月から8月末までに修了した訓練の訓練修了3か月後の雇用保険適用就職による就職率

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

少子高齢化・人口減少社会が進展している中、地域や産業界の人材ニーズや求職者の訓練ニーズに対応しつつ、コロナ禍以降の経済活動再開に伴う人材不足が深刻な分野や成長が見込まれる分野、特にデジタル系人材の育成に重点を置き、訓練を実施していく必要がある。そのため、離職者向け職業訓練にはデジタルリテラシーの習得が可能なカリキュラムを含んだ訓練コースの設定、IT・Webデザインなどのデジタル分野の更なる重点化を実施する。

また、令和4年度に愛知県内で実施した離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析したところ、

- ①「営業・販売・事務分野」について、応募倍率が高く、就職率が低い傾向であったこと
 - ②「デジタル分野（IT・プログラミング系）」について、①と同様に応募倍率が高く、就職率が低い傾向であったこと
 - ③訓練期間中に実施する「キャリアコンサルティング」が受講者に対して効果的に機能していないケースがあること
- といった課題が見られた。

これらの課題の解消を目指し、令和6年度の公的職業訓練は、以下の方針に基づき実施する。

- ①については、「営業・販売・事務分野」の中でも、特に会計・経理事務系訓練について、会計関係法令の改正に伴う新制度等に速やかに対応したカリキュラム設定の推奨、就職後の実務に有効であるとの意見のあった「Excel演習」、「簿記知識」、「(汎用性の高い)会計ソフト演習」の推奨などの、効果検証結果を訓練実施機関へ周知し、対応を促進する。
- ②については、「デジタル分野（IT・プログラミング系）」訓練実施機関に対し、プログラムを「書ける」「読める」「説明（レビュー）できる」スキルが望まれていること、現場での使用頻度が高いツール（フレームワーク等）を使用したカリキュラムの設定やシステム開発における「設計・管理」業務が担える人材の需要増への対応を考慮したカリキュラム設定やDXスキル標準を活用

したカリキュラムの推奨等の効果検証結果を周知することにより、実践的な人材育成への対応を促進する。

③については、最初のキャリアコンサルティング実施前に、その目的や実施効果等の事前説明を訓練受講者が望んでいること、訓練期間中は同一のキャリアコンサルタントによるコンサルティングの実施が訓練受講者から望まれていることをすべての訓練実施機関に周知し、効果的なキャリアコンサルティングの実施を図る。

以上を踏まえ、愛知県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう公共職業訓練と求職者支援訓練について総合的に計画(別紙1、2参照)を策定する。さらに、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部をはじめとする行政機関、地方自治体、訓練実施機関や労使団体等の幅広い連携・協力関係を密にして、愛知県の人材育成に取り組むこととする。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 公共職業訓練(離職者訓練)の対象者数等

① 施設内訓練

離職者や転職者を対象に、就職に必要となる基礎的な知識や技能を身につけるため、モノづくり分野、建築分野を基本とした4ヶ月から1年の訓練を実施する。

また、女性の活躍促進として、一部において託児サービスを付加した職業訓練を実施する。これらの訓練受講者の就職率は80%以上を目指す。

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門校	170名	金属加工科、インテリア科、電気機器科、総合造園科
名古屋高等技術専門校 窯業校	50名	陶磁器製造科、陶磁器デザイン科
岡崎高等技術専門校	170名	金属加工科、電気工事科、3Dモデリング科、総合造園科
東三河高等技術専門校	120名	建築総合科(住宅インテリアコース、住宅エクステリアコース)
合 計	510名	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	500名	テクニカルメタルワーク科、テクニカルオペレーション科、機械加工技術科、デジタル機械設計科、ものづくり

		くりサポート科、住宅診断サービス科、電気設備技術科、生産システム技術科、スマート生産サポート科、電気設備技術科（デュアル）、組込みマイコン技術科（デュアル）
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	100名	クレーン運転科、物流機械運転科
合 計	600名	

② 委託訓練

- ・求職者の就職を支援するため、雇用保険の受給者等を対象として、雇用セーフティネット対策訓練（離職者等再就職訓練、日本版デュアルシステム対応型訓練等）を専修学校等の民間教育訓練機関等に委託して実施する。
- ・重点分野として人手不足が深刻な介護分野や建設分野を始め、対象者の訓練ニーズに応じたPC系、情報技術系、医療事務系、ビジネス系等の訓練を実施する。
- ・就職を希望するが育児等で通所型訓練の受講が困難な方を対象とし、eラーニングシステムを活用した訓練コースを実施する。
- ・長期高度人材育成コースについては、国家資格の取得など正社員就職に優位な職業訓練を実施する。
- ・女性の活躍促進として、託児サービスを付加した職業訓練を実施する。
- ・定住外国人向けの訓練コース等、多様なニーズに配慮した職業訓練を実施する。
- ・就職氷河期世代対策として、就業経験の少ない者を対象に座学訓練に企業実習及びキャリアコンサルティングを組み合わせた日本版デュアルシステム対応型訓練を実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は75%以上を目指す。

◇愛知県

区 分	定員	主な科目名又は重点分野
知識等習得コース（3か月） オンラインコース含む	3, 820名	PC系、情報技術系、医療事務系、介護系、ビジネス系、その他（デザイン等）
知識等習得コース (4か月、5か月) 愛知県経営者協会×愛知県共同 開発デジタル人材育成コース	120名	実務に活かせるICTビジネス科、 現場で役立つプログラミング科
知識等習得コース（5か月）	80名	情報技術系、その他

コンソーシアムカリキュラム 活用コース（9か月）	20名	情報技術系
就農訓練コース（9か月）	30名	農業技術研修科
介護福祉士・保育士養成コース (2年)	116名	介護福祉士養成科、保育士養成科
職業実践専門課程コース（2年）	68名	言語聴覚科、自動車整備科、調理専攻科
1年課程コース（1年）	24名	精神保健福祉士養成科、社会福祉士学科
定住外国人向けコース（3か月）	45名	介護系
建設人材育成コース（3か月）	45名	サービス系
e ラーニングコース（2か月）	60名	ビジネス系
デュアルシステム訓練（6か月）	465名	情報技術系、介護系、サービス系
合 計	4, 893名	

（2）公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

① 施設内訓練

現在職業に就いている方を対象として、急速な技術の進歩や産業構造の変化の中でより一層の職業能力の向上を目指す新しい知識や技術を身につけるための短期間の訓練を実施する。

◇愛知県

施設名	定員	主な講座名
名古屋高等技術専門校	980名	はじめての業務アプリ開発（Power Apps）等
名古屋高等技術専門校 窯業校	20名	ロクロ成形技法による急須作り（基礎）等
岡崎高等技術専門校	425名	産業用ロボットの基本操作 等
東三河高等技術専門校	175名	ゼロから始める無人航空機（ドローン技術）等

合 計	1, 600名	
-----	---------	--

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	5, 530名	生産技術科、制御技術科、産業機械科、電気エネルギー制御科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科、メカトロニクス技術科、建築科、建築設備科
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	200名	港湾荷役科、クレーン運転科
合 計	5, 730名	

(3) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

① 施設内訓練

モノづくり分野、建築分野、港湾物流分野を基本に、中学、高校等の新規卒業者を始めとした若年者を対象として、職業に就くために必要となる知識や技能を身につけるための訓練を実施する。

これらの訓練受講者の就職率は95%以上を目指す。

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門校	130名	建築設計科【建築デザイン施工科】、システム設計科【組込みシステム科】、機械加工科【機械エンジニア科】
岡崎高等技術専門校	40名	機械技術科【機械技術科】
東三河高等技術専門校	40名	木造建築科【建築総合科（木造建築コース・施工管理コース）】
合 計	210名	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	30名	港湾荷役科

合 計	30名	
-----	-----	--

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

障害のある方の職業的自立を支援するため、各人の能力や適性に応じた、基礎的な技能や技術を身につけるための訓練を実施する。

① 施設内訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	125名	ITスキル科、OAビジネス科、CAD設計科、ワークサポート科、就業支援科、総合実務科
名古屋高等技術専門校	10名	総合実務科
岡崎高等技術専門校	10名	総合実務科
合 計	145名	

② 委託訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	200名	知識・技能習得訓練コース等
名古屋高等技術専門校	25名	食品加工科、生産実務科
合 計	225名	

③ 在職者訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な講座名
愛知障害者職業能力開発校	50名	3DCAD (CATIA) 入門ほか
合 計	50名	

(5) 求職者支援訓練の対象者数等

① 実施規模と分野

令和6年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう1,430人程度（充足率：75%を勘案）に訓練機会を提供するため、訓練認定規模1,916人を上限とする。

訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）の割合を25%とし、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を75%とする。

また、就職氷河期世代を含めた安定就労を目指す者の就業を支援するため、実践的な技能の習得、就職に直結する資格を取得できる短期間の訓練コースを設定し、これまで公的職業訓練の実施機会が少なかった地域での訓練機会を確保するため、地域ニーズ枠を設定する。

なお、女性の活躍推進、ひとり親に対する就業対策として、育児中の女性等が訓練を受講しやすくなるよう託児サービス支援付き訓練コースや短時間訓練コースなど、対象者の特性、訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

令和6年度の訓練認定規模、割合は以下のとおりとする。

分野	訓練認定規模	割合
基礎コース	479人	25%
実践コース	1,437人	75%
I T分野	100人	(7%)
営業・販売・事務分野	316人	(22%)
医療事務分野	72人	(5%)
介護・医療・福祉分野	287人	(20%)
デザイン分野	374人	(26%)
理容・美容関連分野	144人	(10%)
その他分野	144人	(10%)
合計	1,916人	

(参考) デジタル分野	474人	実践コースの33%
地域ニーズ枠	30人	

上記のうち、新規参入枠は30%以内とする。また、地域ニーズ枠は、実践コースの上限値(75%以内)の内数とする。なお、ある認定単位期間で余剰定員が発生した訓練分野の定員については、同一認定単位期間内で、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

② 繰越した余剰定員の取扱い

認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となった訓練コースの繰越し分については、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

③ 認定単位期間等

愛知県域における認定単位期間については、四半期ごとに認定することとする。

なお、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間等については、機構愛知支部のホームページで周知する。

④ 就職率の目標

訓練修了3ヶ月後の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

(1) 関係機関との連携

愛知県内における職業訓練ニーズに応じ、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部、企業、団体、訓練実施機関等が連携し、必要な訓練を一体的に企画立案するとともに、この効果的な実施に向け、ハローワークにおける能動的な受講斡旋を推進する。

令和6年度においても、愛知県地域職業能力開発促進協議会を開催し、関係者の協力の下、より地域ニーズを踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進を図る。

また、同協議会の下に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練の受講希望者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを

通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

訓練受講中は、訓練実施機関において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練修了前にアンケート調査を行い、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、ハローワークにおいても、訓練期間中に作成したジョブ・カード等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

（3）女性の活躍促進に向けた就業支援の実施

女性の活躍を促進するため、育児等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要とされていることから、公共職業訓練及び求職者支援訓練において育児中の女性等が訓練を受講しやすい託児サービス支援付き訓練コースの拡充を図るとともに、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部が連携の下、さらなる利用促進に向けた検討を行うこととする。

（4）公的職業訓練の更なる周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」や平成29年10月に決定したロゴマーク（愛称「ハロトレくん」）をPRアイコンとして、公共職業訓練、求職者支援訓練のPR動画やポスター等に活用するなど、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部が連携し、積極的な周知広報に努めていくこととする。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

地域リスクリソース事業については、職業能力開発促進法に基づき、愛知労働局及び愛知県が作成する地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリソースの推進に資する「①経営者等の意識改革・理解促進」、「②リスクリソースの推進サポート等」及び「③従業員（在職者）の理解促進・リスクリソース支援」を対象とする。

なお、現時点で対象となる事業は、別紙3のとおりである。

令和6年度における愛知県地域職業訓練実施計画(総括表)

愛 知 県
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部
愛 知 労 働 局

ハロートレーニング（離職者向け）の6年度計画

別紙2

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

愛知県

	分野	全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 (高齢・障害・求職者支援 機構)	求職者支援訓練
			施設内	委託		
公共職業訓練（離職者向け） (実践コース)	IT分野	1,362			1,262	100
	営業・販売・事務分野	2,252			1,936	316
	医療事務分野	72				72
	介護・医療・福祉分野	1,296			1,009	287
	農業分野	90	60	30		
	旅行・観光分野					
	デザイン分野	747		373		374
	製造分野	622	270	18	334	
	建設関連分野	373	180	45	148	
	理容・美容関連分野	144				144
	その他分野	482		220	118	144
	求職者支援訓練(基礎コース)	479				479
	合計	7,919	510	4,893	600	1,916
	(参考) デジタル分野	2,257		1,635	148	474

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

地方公共団体名 春日井市

事業名
研修事業助成金
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>【概要・目的】</p> <p>企業の人才育成を支援することを目的とし、市内企業の経営者及び従業員が受講する外部研修の受講料に対して助成金を交付している。</p>
<p>【事業費】</p> <p>令和6年度予算 5,000千円（令和3～5年度は4,500千円）</p>
<p>【助成金額、限度額】</p> <p>■実施主体 春日井市</p> <p>■助成金額</p> <p>①公的研修を受講料した場合、受講料の50%を助成 ＜本制度で定める公的研修＞ 独立行政法人中小企業基盤整備機構中部本部人材支援部、中部職業能力開発促進センター、商工会議所、商工会、国又は地方公共団体が行う研修</p> <p>②上記以外の民間が実施する研修を受講した場合、受講料の20%を助成 ※民間研修については、1人が受ける1つの研修につき対象経費が5万円以上のもののみ助成</p> <p>■限度額 ①②いずれも1回の申請につき5万円まで。①②合わせて年間30万円まで。</p>
<p>【実績】</p> <p>①公的研修</p> <p>令和4年度：186件 2,915千円</p> <p>令和3年度：219件 3,222千円</p> <p>②民間研修</p> <p>令和4年度：206件 3,496千円</p> <p>令和3年度：144件 2,064千円</p> <p>その他</p>

事業名
①市内企業従業員向けデジタルスキルアップ研修 ②求職者等向けデジタルスキルアップ研修
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>【事業内容】</p> <p>①経営者の意識改革や従業員のスキル習得に向けた機会を提供することで、デジタル化やDXを推進できる企業内人材を育成することを目的に経営層向けのDXセミナーと従業員向けの複数回プログラムを実施</p> <p>②先進的な技術を使いこなすための知識を身に付け、ステップアップを目指す求職者等に向け、DXを推進するためのツールを使いこなすためのプログラムを実施することで、実践的な知識と技術を身に付け、職業選択における選択肢を増やすことを目的に、Eラーニング実践型のプログラムを実施</p> <p>【事業費】※予算額</p> <p>①企業従業員向け：4,400千円 ②求職者等向け：5,600千円</p> <p>【事業開始】</p> <p>令和5年度</p> <p>【対象事業者】</p> <p>①市内企業の経営者及び従業員（主に中小企業をターゲット） ②市内の求職者や市内での就職を希望している方等</p> <p>【実施主体】</p> <p>豊田市から以下に対しての委託事業として実施</p> <p>①株式会社キャリアサバイバル ②KDDI 株式会社</p>
その他
6月補正予算で実施

地方公共団体名 豊田市

事業名
豊田市脱炭素スクール
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>【概要】</p> <p>豊田市内の中小企業等の経営層等を対象とした、脱炭素経営に向けた実践手法を学ぶ連続講座を開催（全8回／年）。</p> <p>スクールの内容としては、中小企業の脱炭素化事例紹介、行政支援や補助金紹介、自社のCO₂排出量算定、省エネ・再エネ施策紹介等。</p> <p>全8回講座をとおして自社の脱炭素経営アクションプランを作成。</p> <p>また、スクール修了企業に対してもフォローアップを実施。</p>
<p>【期間】</p> <p>1 1月から翌年7月までの1年間を1期として実施。</p> <p>〔令和6年度実施予定〕</p> <p>第3期後期スクール：令和6年4月～令和6年7月</p> <p>第4期前期スクール：令和6年11月～令和7年3月</p>
<p>【事業費】</p> <p>3,240千円（講師謝礼140千円、運営委託費3,100千円）</p> <p>第2期後期スクール：1,340千円</p> <p>第3期前期スクール：1,900千円</p>
<p>【実施主体】</p> <p>主催：豊田市（環境政策課）</p> <p>共催：豊田商工会議所</p> <p>協力：豊田信用金庫</p>
<p>【対象者】</p> <p>豊田市内の中小企業等の経営層、総務企画部門や環境部門等の責任者 (原則1社1名とし、各期20名程度参加)</p> <p>第3期豊田市脱炭素スクールは17社が参加中</p>
<p>その他</p> <p>脱炭素スクール修了者実績</p> <p>第1期豊田市脱炭素スクール参加者：16社</p> <p>第2期豊田市脱炭素スクール参加者：7社</p>

地方公共団体名 豊橋市

事業名
中小企業人材育成支援研修
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>■中小企業人材育成支援研修</p> <p>○事業費 20,000 千円 ※対象外事業含む</p> <p>○実施主体 豊橋市（外部に委託）</p> <p>○対象者等 経営者、従業員向け</p> <p>○概要</p> <ul style="list-style-type: none">・上記対象者向けの研修の開催・多様な人材活用セミナー 豊橋市だからこそこの外国人材の活用方法（仮称）・インターンシップセミナー（仮称）
その他

地方公共団体名 豊橋市

事業名
未来産業人材育成支援事業
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>■未来産業人材育成支援事業</p> <p>○事業費 56,586 千円 ※対象外事業含む</p> <p>○実施主体 豊橋市</p> <p>○対象者等 経営者、従業員向け</p> <p>○事業概要 リスクリリングを中心とした新たな学びの仕組みを構築することで学びと交流の好循環を生み出し、社会環境の変化に対応できる主体性のある産業人材の育成を支援</p> <ul style="list-style-type: none">・講座等の提供による支援・資格取得及び教育訓練に係る費用の支援・人材育成に関する相談窓口の開設・学びの意識を醸成する交流の場の創出・人材育成推進宣言企業の認定制度の設立
その他